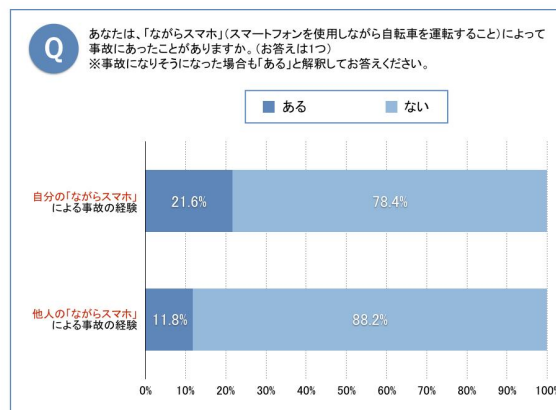


**「自転車ながらスマホ」の経験ありは16.7%、事故経験あり(※)は5人に1人
高額賠償事故の認知は、約2割にとどまる
自転車保険加入必須の条例化に「賛成」は8割超え
～「自転車の安全・安心利用に関する意識調査結果」を発表～**

「au 自転車向けほけん」(注1)を提供する KDDI 株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:田中 孝司、以下 KDDI)は、日常的に自転車に乗る方を対象に「自転車の安全・安心利用に関する意識調査」を実施しました。

最近では自治体で自転車保険の加入義務化の動きが広がっており、10月からは新たに名古屋や福岡でも義務化条例(福岡は努力義務化)が施行されるなど、改めて「自転車保険」が注目されています。

9月21日より始まる秋の全国交通安全運動に向けて、自転車事故の原因にもなりやすい「ながらスマホ」など、自転車の安全・安心に関する意識などの実態を浮き彫りにするため、調査結果をまとめましたのでお知らせします。



〈おもな調査結果〉

- 【1】**ながらスマホの経験が「ある」は全体の約2割で、若年層(10代～20代・30代)での経験割合が高い。ながらスマホの内容は、LINE(40.1%)がトップ、特に若年層での利用割合が約4割と高い傾向にある。
- 【2】**自分の「ながらスマホ」による事故の経験割合(事故になりそうな場合も含む)は、約2割と身近に潜んでいることが浮き彫りとなった。「ながらスマホ」による自転車事故の認知割合は、加害者になった場合で31.6%、被害者になった場合で24.1%という結果となった。また、「ながらスマホ」の自転車事故による高額賠償ケースの認知割合は23.2%にとどまり、どのケースも40代の認知度が他の年代よりも高かった。
- 【3】**自転車保険の条例化について、「賛成」(37.7%)と「どちらかと言えば賛成」(43.5%)を合わせると、8割超えが賛成派の回答となった。中でも、子供を持つ親の賛成回答は42.0%と、子供を持たない親の賛成回答(32.6%)に比べて高く関心の高さが伺える。

〈調査の背景〉

自転車保有台数の増加(注2)やスポーツ自転車の販売台数増加(注3)、また震災後、自転車の利用機会が増加している(注4)など、近年自転車を取り巻く状況が変化しています。さらに、自動車を運転しなくなった高齢者の約6割が自転車を利用する(注5)など、自転車利用の高齢化も進んでいます。自転車事故においては、自転車事故の約7割が65歳以上の高齢者である(注6)、自転車対歩行者の事故は過去10年で1.3倍に増加している(注6)、ながらスマホ自転車事故が過去5年で800件に上っている(注7)というデータがあり、実際に、加害者家族が被害者に対し7,200万円を支払うなどの高額賠償事故(2015年7月に愛知県内で事故発生。2016年に提訴)も発生しております。このような状況の中で、より良い自転車社会の実現に向け、事故の加害者・被害者ともにリスクを考え、もしの場合に備える必要性を訴求するため調査結果をまとめました。

(※)自分の「自転車ながらスマホ」による事故経験(事故になりそうな場合も含む)

〈調査概要と回答者プロフィール〉

■調査概要

調査方法 : ウェブにより実施
 調査期間 : 2017年8月30日～9月1日
 調査対象 : 日常的に自転車に乗る方
 有効サンプル数 : 1,000名

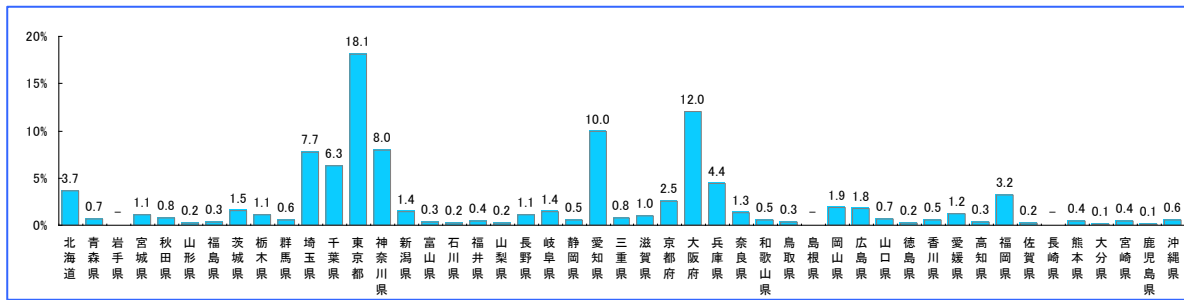
■回答者プロフィール

性別 : 男性:女性=1:1
 年齢 : 10代～60代
 地域 : 全国

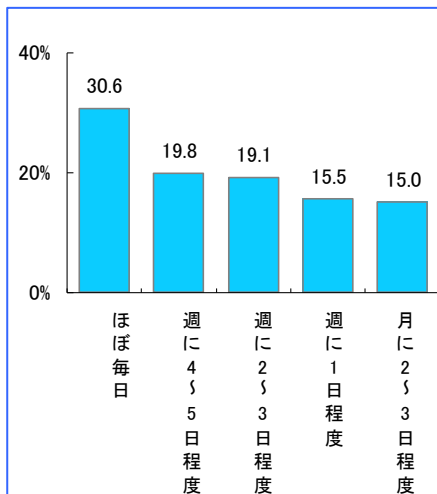
※内訳

割付	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	100	100	100	100	100	100	500
女性	100	100	100	100	100	100	500
合計	200	200	200	200	200	200	1000

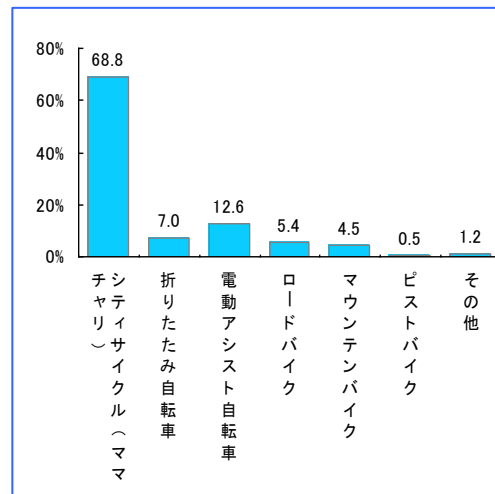
■居住地



■自転車に乗る頻度 (n=1000)



■乗っている自転車の種類 (n=1000)



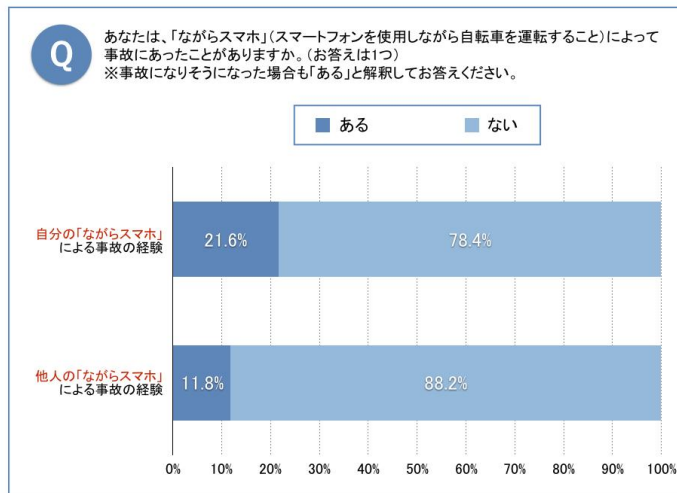
※ピストバイクとは変則機がないトラックレースで使われる競技用自転車です。

【2】「ながらスマホ」による事故の経験について

- 自分の「ながらスマホ」による事故の経験割合は、約 2 割。
- 他人の「ながらスマホ」による事故の経験割合は、約 1 割。

自分の「ながらスマホ」による事故の経験が「ある」(21.6%)と回答した割合は全体の約 2 割となった。年代別にみると、40 代(34.5%)が他の年代に比べて高い割合となった。また、60 代(25.0%)は、10～20 代(18.5%)や 30 代(23.2%)を上回る結果となった。

他人の「ながらスマホ」による事故の経験が「ある」(11.8%)と回答した割合は全体の約 1 割で、年代別にみると、40 代が 14.0%と一番多く、10 代～20 代の 13.0%、30 代の 12.0%と続いた。



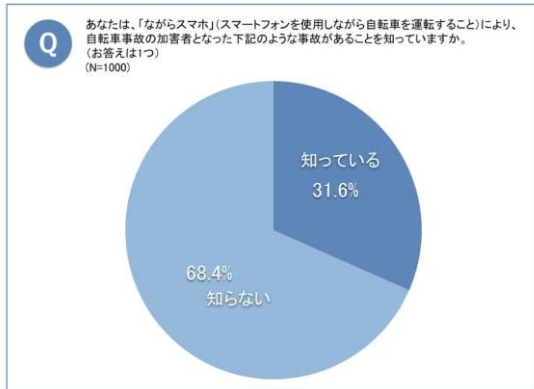
自分の「ながらスマホ」による事故の経験		全体		
		全体	ある	ない
全体		167	21.6	78.4
10～20代	10～20代	54	18.5	81.5
	30代	56	23.2	76.8
	40代	29	34.5	65.5
	50代	24	8.3	91.7
	60代	4	25.0	75.0
男性		97	23.7	76.3
10～20代	10～20代	22	18.2	81.8
	30代	32	28.1	71.9
	40代	22	31.8	68.2
	50代	17	11.8	88.2
	60代	4	25.0	75.0
女性		70	18.6	81.4
10～20代	10～20代	32	18.8	81.3
	30代	24	16.7	83.3
	40代	7	42.9	57.1
	50代	7	-	100.0
	60代	0	-	-

他人の「ながらスマホ」による事故の経験		全体		
		全体	ある	ない
全体		1000	11.8	88.2
10～20代	10～20代	200	13.0	87.0
	30代	200	12.0	88.0
	40代	200	14.0	86.0
	50代	200	11.5	88.5
	60代	200	8.5	91.5
男性		500	12.4	87.6
10～20代	10～20代	100	11.0	89.0
	30代	100	10.0	90.0
	40代	100	18.0	82.0
	50代	100	11.0	89.0
	60代	100	12.0	88.0
女性		500	11.2	88.8
10～20代	10～20代	100	15.0	85.0
	30代	100	14.0	86.0
	40代	100	10.0	90.0
	50代	100	12.0	88.0
	60代	100	5.0	95.0

【3】「ながらスマホ」による事故の認知度

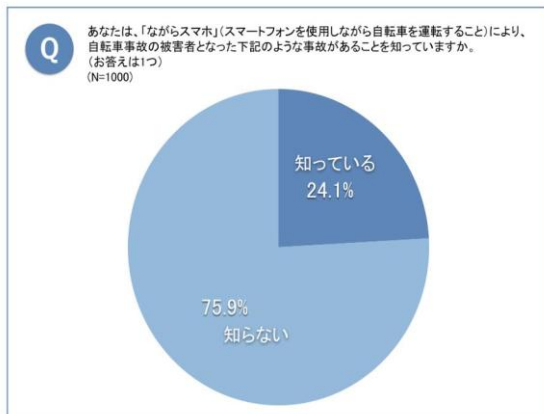
- 「ながらスマホ」により加害者となった事故の認知割合は、31.6%。
- 「ながらスマホ」により被害者となった事故の認知割合は、24.1%。
- 「ながらスマホ」事故による高額賠償ケースの認知割合は、23.2%。

「ながらスマホ」により加害者となった事故の認知割合、「ながらスマホ」により被害者となった事故の認知割合は、ともに40代が他の年代に比べて高い結果となった。また、高額賠償ケースの認知割合については、10～20代(28.0%)が、40代(27.0%)とともに高い認知度となった。



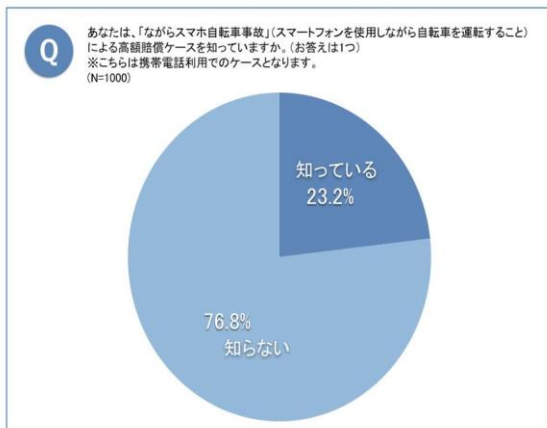
ながらスマホによる事故の加害者となったケースの認知		全体	知っている	知らない
全体		1000	31.6	68.4
全体	10～20代	200	33.5	66.5
	30代	200	23.0	77.0
	40代	200	40.0	60.0
	50代	200	30.5	69.5
	60代	200	31.0	69.0
全体		500	37.2	62.8
男性	10～20代	100	42.0	58.0
	30代	100	27.0	73.0
	40代	100	46.0	54.0
	50代	100	37.0	63.0
	60代	100	34.0	66.0
全体		500	28.0	72.0
女性	10～20代	100	25.0	75.0
	30代	100	19.0	81.0
	40代	100	34.0	66.0
	50代	100	24.0	76.0
	60代	100	28.0	72.0

事故の概要: 20代の男性が走行中にズボンからスマホを取り出すことに気を取られ、80代男性をはねる。80代男性は、転倒して頸椎損傷、全身マヒの後遺症。福祉施設での暮らしを余儀なくされ、妻と二人の娘も男性の介護をせざるを得ない状況に。被害者は、賠償7200万円を請求。



ながらスマホによる事故の被害者となったケースの認知		全体	知っている	知らない
全体		1000	24.1	75.9
全体	10～20代	200	23.0	77.0
	30代	200	19.0	81.0
	40代	200	29.0	71.0
	50代	200	26.5	73.5
	60代	200	23.0	77.0
全体		500	28.6	71.4
男性	10～20代	100	28.0	72.0
	30代	100	21.0	79.0
	40代	100	35.0	65.0
	50代	100	34.0	66.0
	60代	100	25.0	75.0
全体		500	19.6	80.4
女性	10～20代	100	18.0	82.0
	30代	100	17.0	83.0
	40代	100	23.0	77.0
	50代	100	19.0	81.0
	60代	100	21.0	79.0

事故の概要: 遮断機は下りていたが、イヤホンをつけて音楽を聴きスマホの画面を操作しながら運転しており、棒を折って踏切内に入った。



ながらスマホによる事故の高額賠償ケースの認知		全体	知っている	知らない
全体		1000	23.2	76.8
全体	10～20代	200	28.0	72.0
	30代	200	20.5	79.5
	40代	200	27.0	73.0
	50代	200	21.5	78.5
	60代	200	19.0	81.0
全体		500	29.0	71.0
男性	10～20代	100	33.0	67.0
	30代	100	23.0	77.0
	40代	100	36.0	64.0
	50代	100	28.0	72.0
	60代	100	25.0	75.0
全体		500	17.4	82.6
女性	10～20代	100	23.0	77.0
	30代	100	18.0	82.0
	40代	100	18.0	82.0
	50代	100	15.0	85.0
	60代	100	13.0	87.0

事故の概要: 平成17年11月25日横浜地裁の判決です。市道を歩行中の54歳の看護師女性に対し、無灯火で携帯電話を操作していた16歳の女子高生の自転車を追突。被害を受けた女性は、歩行困難となり、職も失うことになりました。結果、この女子高生(判決時19歳)に対し、約5,000万円の賠償命令を下されました。

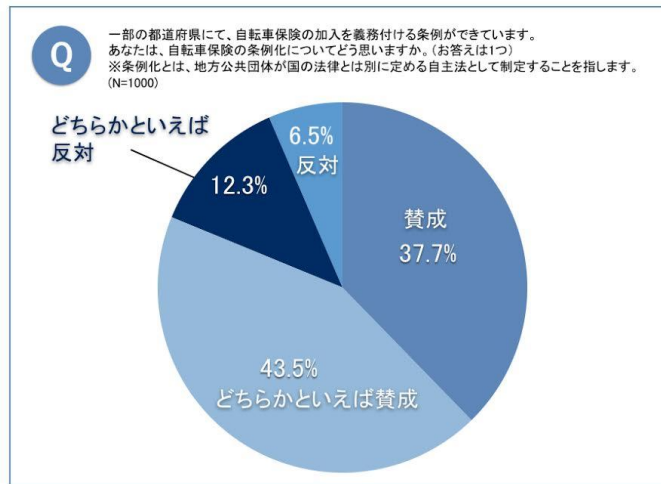
【4】自転車保険の条例化について

- 自転車保険の条例化について、「賛成」(37.7%)と「どちらかと言えば賛成」(43.5%)を合わせると、8割超えが賛成。

自転車保険の条例化について、「賛成」(37.7%)、「どちらかと言えば賛成」(43.5%)と合計すると、8割を超える結果となり、条例化には前向きな傾向が伺える。

また、「賛成」の回答を年代別にみると、30代以上は全て約4割となり、「反対」を大きく上回った。

子供を持つ親の賛成回答は42.0%と、子供を持たない親の賛成回答(32.6%)に比べて高く、関心の高さが伺える。



自転車保険の条例化について		全体				
		全体	賛成	どちらかと言えば賛成	どちらかと言えば反対	反対
全体		1000	37.7	43.5	12.3	6.5
全体	10~20代	200	31.0	49.0	11.0	9.0
	30代	200	39.5	37.0	15.5	8.0
	40代	200	39.5	42.0	12.0	6.5
	50代	200	38.5	43.5	13.0	5.0
	60代	200	40.0	46.0	10.0	4.0
	全体	500	39.2	40.2	12.4	8.2
男性	10~20代	100	34.0	48.0	10.0	8.0
	30代	100	41.0	33.0	15.0	11.0
	40代	100	41.0	38.0	11.0	10.0
	50代	100	42.0	37.0	14.0	7.0
	60代	100	38.0	45.0	12.0	5.0
	全体	500	36.2	46.8	12.2	4.8
女性	10~20代	100	28.0	50.0	12.0	10.0
	30代	100	38.0	41.0	16.0	5.0
	40代	100	38.0	46.0	13.0	3.0
	50代	100	35.0	50.0	12.0	3.0
	60代	100	42.0	47.0	8.0	3.0
	全体	500	36.2	46.8	12.2	4.8

自転車保険の条例化について		全体				
		全体	賛成	どちらかと言えば賛成	どちらかと言えば反対	反対
全体		1000	37.7	43.5	12.3	6.5
全体	子どもがいる	540	42.0	41.7	11.9	4.4
	子どもはいない	460	32.6	45.7	12.8	8.9

■ 家族タイプも登場「au 自転車向けほけん」

au 自転車向けほけん(<https://www.au.com/finance/nonlife-insurance/bicycle/>)

モバイル端末の強みを活かした自転車保険。最近の自転車事故に関する訴訟では賠償額が高額になることも多く、自転車保険に注目が集まる中、「au 自転車向けほけん」は、個人賠償責任補償・示談代行・ロードサービスなど手厚い補償が特徴。また、70才以上の方専用のau 自転車向け保険「Bycle S」では、自転車に関する事故ならケガの保険金が2倍支払われ、自転車以外でのスポーツやレジャー、さらに日常生活での事故の怪我までもカバーします。シニア世代でもインターネットで簡単に申込可能です。



■ KDDI 株式会社について

<会社概要>

会社名	KDDI 株式会社
設立日	1984年6月
本社所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー
代表者	代表取締役社長 田中 孝司
資本金	141,852 百万円
事業内容	電気通信事業
URL	http://www.kddi.com/

(注1) 「au自転車向けほけん」は、KDDI株式会社が取扱代理店として、au損保の商品を販売する際の商品名です。

au損保の商品名称と異なりますが、補償内容・保険料は、au損保の商品と同一です。

(注2) (財)自転車産業振興協会「自転車保有台数調査」

(注3) (財)自転車産業振興協会「自転車国内販売動向調査」

(注4) 日本モビリティ・マネジメント会議「大震災による行動の変化に関する地域別アンケート調査」

(注5) 千葉大学 鈴木教授論文(国際交通安全学会誌 vol.22)

(注6) ITARDA「交通事故統計データ」

(注7) 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」